

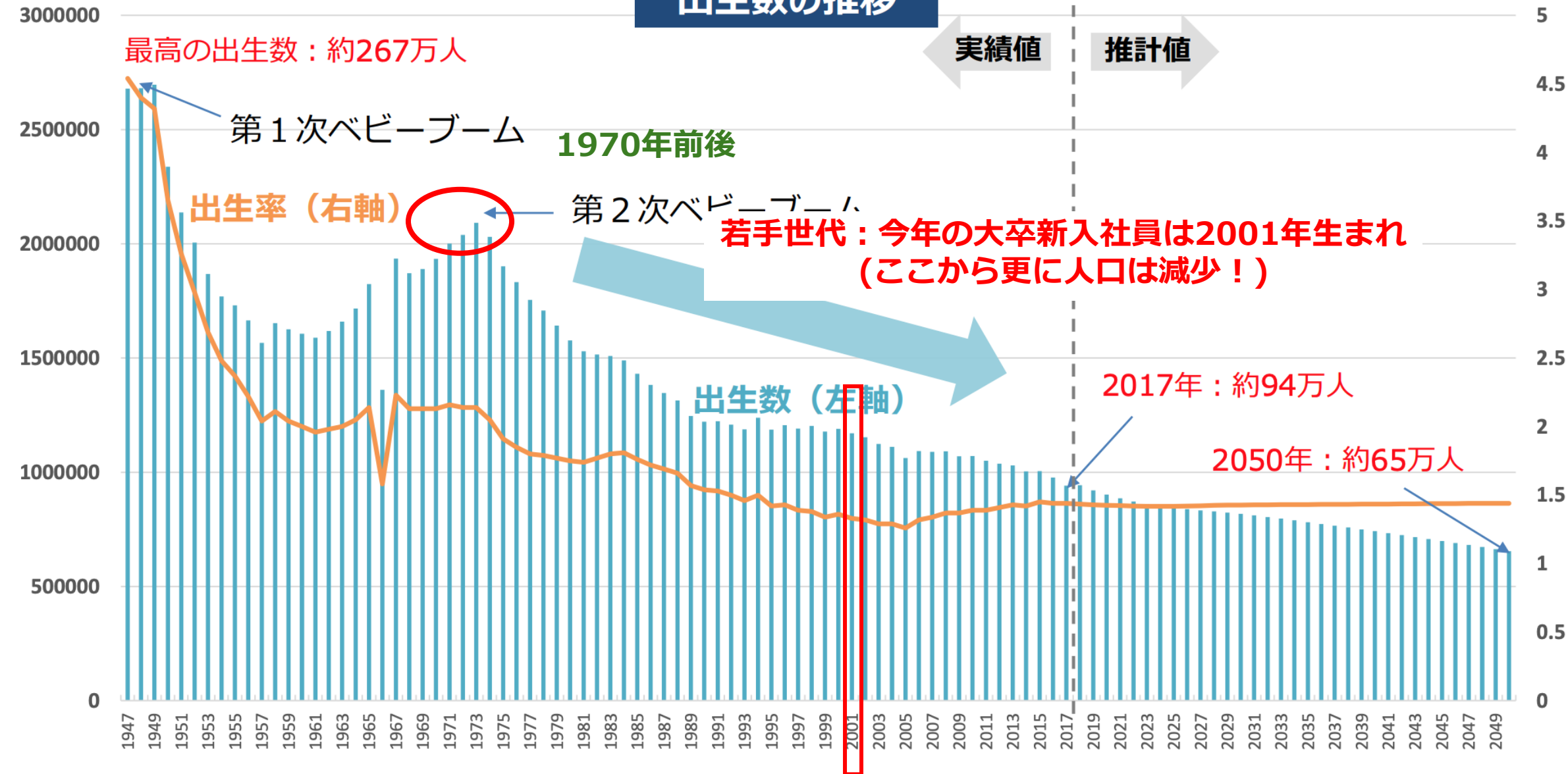
はじめに

DX事業協同組合
喜多 一

人口減少問題

いま直面している課題
(今後さらに深刻化する)

(人)



（出所）実績値（1947年～2017年）：厚生労働省「人口動態調査」、推計値（2018年～2050年）：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より経済産業省作成。（2017年の出生率は未公表のため、2016年の値を横置きしていることに留意。）

2023年度年齢別日本人人口			
年齢	人口(千人)	年齢	人口(千人)
75	1,943	35	1,274
70	1,568	30	1,168
65	1,435	25	1,186
60	1,532	20	1,111
55	1,758	15	1,076
50	1,990	10	1,010
45	1,648	5	897
40	1,457	0	739

追加補正が聞かない数字
「その年齢の人の数」は
減少はするが、
追加されることはない。

需要が減る
従業員が減る

売上が減る
利益が減る

税収が減る
客・消費者が減る

AIが活躍する。
人の活躍範囲が減る。
働く機会が減る
収入が減る…。

若者は海外に流出。

人口推計（2023年（令和5年）10月1日現在）：総務省 統計局 2024年4月12日公表

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>

人材確保・職場定着が上手く行かない

募集しても人が集まらない…。

採用しても長続きしない…。

中堅層が不在の状態…。

『2025年問題』より深刻な『2030年問題』

これからの成人病健診受診者数の5年ごとの推移

	現在	5年後	10年後	15年後	20年後
成人病健診 受診対象者数	66,172	64,696	61,549	62,551	57,467
(5年間の増減数)		-1,476	-3,147	1,002	-5,084

(千人)

生活習慣病健診対象年齢：35歳～74歳

5年で沖縄県の全人口相当が消滅
10年間で
現在の福岡県の全人口相当が消滅

減少する人口の中には
 当然のことながら医療従事者も
 含まれる

業種によっては
価格競争から人数確保力の競争に

#	都道府県	人口(千人)
1	東京都	14,192
2	神奈川県	9,224
3	大阪府	8,770
4	愛知県	7,465
5	埼玉県	7,329
6	千葉県	6,275
8	福岡県	5,098
9	北海道	5,041

#	都道府県	人口(千人)
14	宮城県	2,247
21	福島県	1,742
25	沖縄県	1,467
31	青森県	1,165
33	石川県	1,099
35	宮崎県	1,031
37	富山県	996
47	鳥取県	531

【健康経営】

健康経営の推進により、
従業員の健康保持

健康を保持して、
いつまでもしっかりと働く

心身ともに健全な状況で
高いパフォーマンスを維持

- 「**労働衛生・健康保持**」の推進
- **より長く・多くの人が働けるように**
- 福利厚生的な受けとめ方が強い
(当たり前感が強い)

【DX】

デジタルの活用で、

生産性を高める

労働負担を軽減する

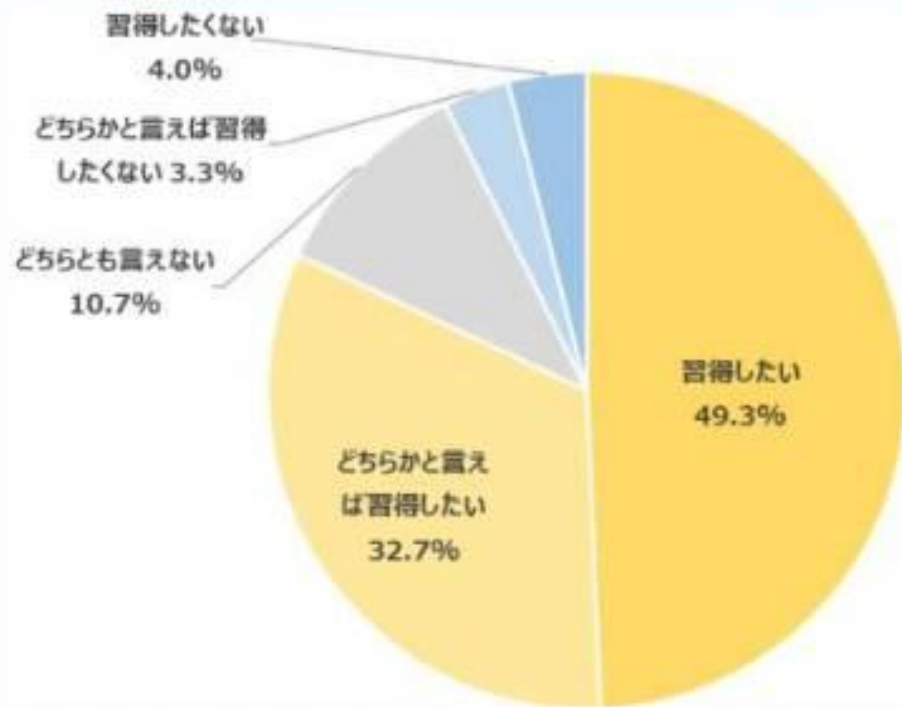
経験値の標準化を図る

業務効率の向上を図る

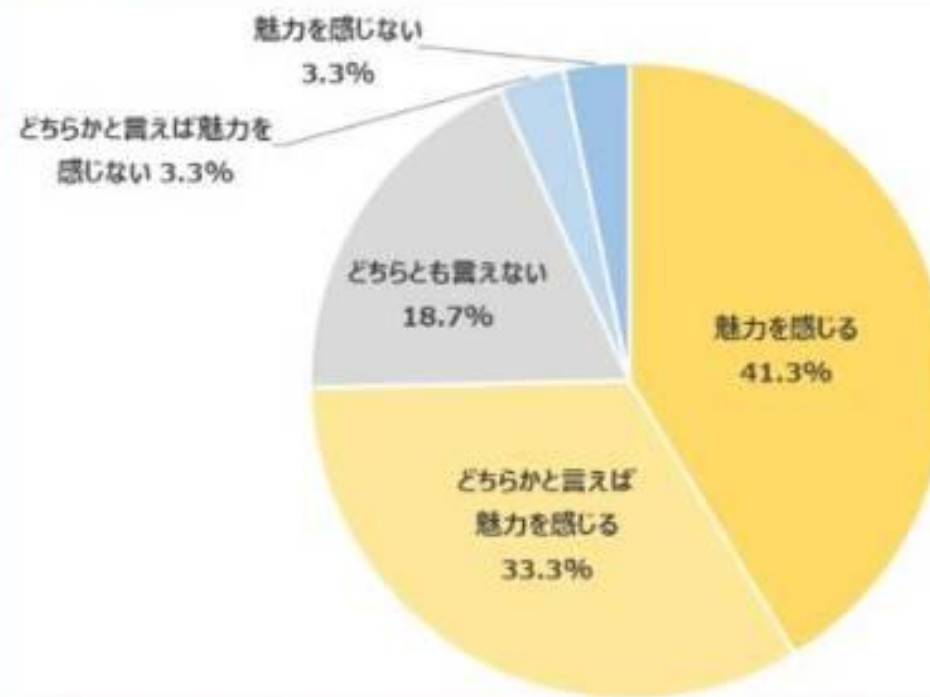
- より具体的な「**働き方改革**」
- **人が減っても業績を維持**
- **スキル習得・メリット感がしやすい**

人材の獲得、定着（流出抑止） AIの活用・「DX」推進の能力・スキル習得がカギ

AI活用、DX推進により新たに必要になるスキルを
習得したいと思いますか？



AIの活用、DXの推進に必要な能力やスキルが
習得できる企業・仕事は魅力を感じますか？





働く人の意識調査2025

若手社員の約6割が「DXが進む企業を志望」 -DX対応が就業意欲に影響-

2025年5月26日実施



HRZINE.JP

若手社員の約6割が「DXが進んでいる企業」を志望 DXが進まない企業の印象は「古い体質」—オロ調べ

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000283.000075257.html>

中小ソフトウェア開発業にとっての「DXの目的・期待」（即効性）とは？

・製造業・サービス業

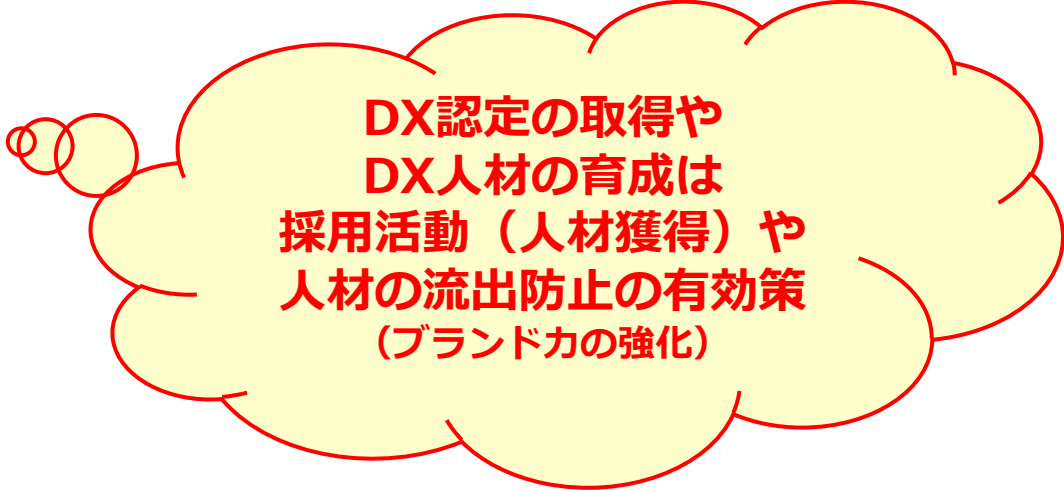
→DX：**人材の代替策**（少人数で対応を可能にする）
生産性、制度、ノウハウ・スキルの補填、標準化

・中小ソフトウェア開発業（主としてSES的**マンパワーサービス**）

→DX：**人材の確保策**（従業員教育は人材の流出防止にも繋がる）

バックオフィスの省力化・効率化もちろん重要

（イメージアップ！）
注目度、好感度、志望度を上げる。
『DXへの積極的な取り組みをアピール』



**DX認定の取得や
DX人材の育成は
採用活動（人材獲得）や
人材の流出防止の有効策
（ブランド力の強化）**

AIの活用・「DX」推進の能力・スキル習得

(必ずしもITスキルのなものとは限らない)

- ・ 実態は、「自身のスキル習得」は、必ずしもIT専門スキルとは限らない。

「DX度が高い」：

「生産性高い」・「効率的」・「高度なスキルが求められない」・
「物理的にも、精神的にも楽」・「頑張らなくても良い」



「残業が少ない」、「休みがとりやすい」、「賃金が良い」



「魅力的な職場」

どれがスタンダード？

民間団体による「DX」関連の検定試験・認定制度が乱立

個人を対象とした「DX」関連の検定制度が乱立（混乱！）

IoT検定+DX、DX推進パスポート、DX検定、DXパスポート、DXビジネス検定、DX推進アドバイザー、DXアドバイザー、DXオフィサー、DXアソシエイト、地域DXプロデューサー、DXマーク認証制度 等

DX事業協同組合は、下記と連携

『 **DX推進パスポート** 』（IPA/デジタルリテラシー協議会）

『 **IoT検定+DX** 』（IoT検定制度委員会）

「DX認定」は
会社が「DX」推進に取り組んでいることを
経済産業省（国）が認めた唯一の証し **（エビデンス）**



DX認定



**Digital Transformation
Certification**

国が推進する「DX認定」を起点として、経営のDX推進を考える。

実はそれほどハードルは高くない。
IT業界の事業者は難しくとらえすぎ。
(各業種の認定取得事業者のITリテラシー・技術環境を考えましょう)

国の施策についての情報は意外と知られていない。

**国・地域金融機関・支援機関
それぞれが担う役割とは？**

それでは、いよいよ本番です！